

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月22日

上場会社名 東京製鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奈良 暢明 (TEL) 03-3501-7721
 (総務部長)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	116,111	72.4	11,014	237.5	11,694	217.9	10,428	213.7
2021年3月期第2四半期	67,358	△29.8	3,264	△57.8	3,679	△53.9	3,323	△54.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	87.36		—					
2021年3月期第2四半期	26.64		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	215,476	139,595	64.8
2021年3月期	185,887	130,903	70.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 139,595百万円 2021年3月期 130,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期(予想)			—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	93.7	31,000	675.9	32,000	540.7	28,000	375.4	236.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	155,064,249株	2021年3月期	155,064,249株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	36,425,714株	2021年3月期	35,369,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	119,373,098株	2021年3月期2Q	124,755,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当7-9月期におきましては、国内外の鋼材市況が総じて高値圏で推移するなか、当社におきましては、これまで実施した販売価格の値上げにより、製品出荷単価が継続的に上昇しました。一方、主原料である鉄スクラップは、海外で市況上昇が一服し、当社の購入単価も想定を下回りました。さらに、コスト削減の取り組みなどにより、当社の当第2四半期累計期間の利益は計画を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の資産合計は、前事業年度比で29,589百万円増加し、215,476百万円となっております。負債合計は、前事業年度比で20,896百万円増加し、75,880百万円となっております。

純資産合計は、前事業年度比で8,692百万円増加し、139,595百万円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、世界最大の鉄鋼生産国である中国において環境対策として生産抑制が行われるなど、海外の鋼材需給は引き締まった状態が継続すると見込まれます。国内においても、都市再開発や物流倉庫などの大型建築物の出件により、来年度に向け鋼材需要は堅調に推移すると期待されます。

当社におきましては、主原料である鉄スクラップ価格の高止まりに加えて、エネルギーコストや諸資材価格の高騰が懸念されるものの、販売価格の値上げを反映して、製品出荷単価が2008年以来の10万円を超える水準となる見通しとなり、利益幅がさらに拡大することが見込まれます。

以上のような次第から、2021年7月21日公表の通期業績予想について見直しをいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332	21,479
電子記録債権	378	294
売掛金	17,877	20,793
有価証券	54,000	50,000
商品及び製品	15,760	23,186
原材料及び貯蔵品	11,944	12,650
その他	1,115	2,014
貸倒引当金	△18	△21
流動資産合計	105,391	130,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,796	6,560
機械及び装置(純額)	15,489	16,143
土地	32,800	33,029
リース資産(純額)	778	749
建設仮勘定	3,925	7,321
その他(純額)	5,108	6,039
有形固定資産合計	64,898	69,844
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,278	1,073
その他	14,087	13,895
投資その他の資産合計	15,365	14,968
固定資産合計	80,496	85,079
資産合計	185,887	215,476

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,072	35,143
電子記録債務	1,385	1,451
1年内返済予定の長期借入金	675	850
リース債務	260	261
未払金	2,348	7,281
未払費用	7,157	8,926
未払法人税等	160	1,245
賞与引当金	578	597
その他	3,375	7,527
流動負債合計	42,014	63,284
固定負債		
長期借入金	775	350
退職給付引当金	6,477	6,525
リース債務	483	352
その他	5,233	5,368
固定負債合計	12,969	12,596
負債合計	54,984	75,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,848
利益剰余金	95,021	104,493
自己株式	△29,367	△30,569
株主資本合計	125,393	133,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,509	5,929
評価・換算差額等合計	5,509	5,929
純資産合計	130,903	139,595
負債純資産合計	185,887	215,476

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	67,358	116,111
売上原価	55,922	96,873
売上総利益	11,436	19,237
販売費及び一般管理費	8,172	8,222
営業利益	3,264	11,014
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	142	152
仕入割引	37	104
為替差益	123	406
受取賃貸料	107	107
雇用調整助成金	83	6
その他	24	19
営業外収益合計	525	806
営業外費用		
支払利息	13	13
売上割引	52	26
災害による損失	—	41
その他	44	46
営業外費用合計	110	126
経常利益	3,679	11,694
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	379	232
特別損失合計	379	232
税引前四半期純利益	3,315	11,462
法人税、住民税及び事業税	10	1,013
法人税等調整額	△19	20
法人税等合計	△8	1,034
四半期純利益	3,323	10,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社は2021年4月1日より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2020年3月31日)及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(2021年3月26日)を適用しております。収益は、顧客との契約で明確にされている対価に基づき、変動対価及び顧客に支払われる対価を考慮して測定し、製品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しております。これにより、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から変動対価及び顧客に支払われる対価に該当する販売関係費用を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(比較生産高)

品目	期別	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
		千トン	千トン
鋼片		1,061	1,436
鋼材		1,011	1,310

(比較販売高)

品種	期別	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで			当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		1,052	63.4	66,780	1,255	89.0	111,699
(うち輸出)		(247)	(49.5)	(12,215)	(334)	(92.6)	(30,951)
その他		30	18.7	578	70	62.9	4,411
(うち輸出)		(5)	(39.9)	(228)	(32)	(89.8)	(2,885)
合計		1,083	62.2	67,358	1,325	87.6	116,111
(うち輸出)		(252)	(49.2)	(12,443)	(366)	(92.4)	(33,836)

(設備投資額等)

項目	期別	前第2四半期累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
減価償却費		29 億円	23 億円
有形固定資産の 設備投資額		19 億円	75 億円